



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）柳澤 花芽

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）榎原 大史 TEL 03-5533-2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	210,455	7.5	41,711	12.0	42,914	13.0	29,317	12.2	29,214	12.4	34,257	31.7
2026年3月期第1四半期	195,770	4.1	37,246	14.1	37,978	18.5	26,120	17.0	26,000	17.3	26,012	△18.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	51.42	51.42
2026年3月期第1四半期	45.43	45.43

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	906,390	377,200	373,424	41.2
2026年3月期	959,794	438,002	433,905	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	42.00	77.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		42.00	—	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	4.3	175,000	200.3	177,000	200.8	119,000	679.9	209.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	561,197,409株	2026年3月期	581,241,511株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,500,020株	2026年3月期	6,837,002株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	568,130,812株	2026年3月期1Q	572,306,610株

(注) 1. N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

2. 2026年6月30日付で自己株式20,044,102株の消却を行いました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料を含む決算補足説明資料を、本決算短信と併せて当社ウェブサイト上に速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の連結財政状態の概況	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当四半期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	195,770	210,455	14,685	7.5%
海外売上収益	27,520	28,151	631	2.3%
海外売上収益比率	14.1%	13.4%	△0.7P	—
事業利益	37,290	41,719	4,429	11.9%
営業利益	37,246	41,711	4,464	12.0%
営業利益率	19.0%	19.8%	0.8P	—
E B I T D A マージン	25.3%	26.0%	0.6P	—
税引前四半期利益	37,978	42,914	4,935	13.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	26,000	29,214	3,213	12.4%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第1四半期累計(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)の世界経済は、物価上昇が継続しており、金融資本市場の急速な変動や中東情勢の緊迫化など不確実な状況が続いています。日本経済は、各種政策により雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、既存システムのモダナイゼーションやデジタルセキュリティ領域への投資需要が堅調に推移しています。また、A I 実装による業務プロセスの改善から、ビジネスモデルやサプライチェーンそのものを変革する段階に急速に進展しており、A X (A I トランスフォーメーション)関連の需要も増加しています。一方、物価上昇の継続に加え、国内金利の上昇や地政学リスクの高まりにより、今後の景気の先行きや企業業績の変調によっては投資が抑制される可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングから I T ソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2026年4月に後半3か年の「NRI グループ中期経営計画(2026-2028)」(以下「中計2028」という。)を策定しました。中計2028では、A I によるビジネス変革、デジタルセキュリティサービスの拡充、社会共創サービスの拡大の3つの領域を成長領域と定め、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2028の成長戦略の柱

(1) A I によるビジネス変革

顧客のA I 変革を包括的に支援するコンサルティングサービスや、当社の強みである複雑かつミッションクリティカルな領域において、金融ビジネスプラットフォームにA I を組み込んだ高付加価値ソリューションサービスを展開し、事業基盤の拡大を目指します。また、国内外のA I テック企業との共創により、これらの活動をさらに加速させます。

(2) デジタルセキュリティサービスの拡充

高まるサイバーリスクに対応し、関連するコンサルティングの強化、A I を組み込んだデジタルトラスト基盤の開発、グローバルでのセキュリティ支援体制の整備・拡大を目指します。これらの取組みを支える人的資本を盤石にし、ケイパビリティの拡充を図ります。

(3) 社会共創サービスの拡大

当社が持つ知的資産を活用した金融ビジネスプラットフォームの拡大により、社会全体の投資コスト低減とデジタル変革を牽引します。また、社会保障分野をはじめとした国民生活全体に対するソーシャルD X (デジタルトランスフォーメーション)領域の拡大を目指します。

当社グループの当第1四半期累計の売上収益は、金融ITソリューションセグメントやIT基盤サービスセグメントを中心に好調で、210,455百万円(前年同期比7.5%増)となりました。売上原価は131,742百万円(同6.1%増)、売上総利益は78,713百万円(同10.0%増)、販売費及び一般管理費は37,676百万円(同8.1%増)となりました。国内事業のシステム開発案件や運用サービスの増加により収益性が向上し営業利益は、41,711百万円(同12.0%増)となりました。営業利益率は19.8%(同0.8ポイント増)、EBITDAマージンは26.0%(同0.6ポイント増)となりました。

<自己株式の取得>

2026年4月24日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得株式の総数は21,000,000株(上限)(2026年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.66%)、取得株式の総額は70,000百万円(上限)、株式の取得期間は2026年5月15日から2026年8月31日まで、株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))とし、当第1四半期累計において、自己株式の取得(14,707,100株、69,999百万円)を行いました。

<自己株式の消却>

2026年6月11日開催の取締役会決議により、当社普通株式20,044,102株(消却前の発行済株式総数に対する割合3.45%)を消却することを決議し、2026年6月30日に手続きが完了しました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	14,420	15,052	631	4.4%
	営業利益	3,176	2,901	△275	△8.7%
	営業利益率	22.0%	19.3%	△2.8P	—
金融ITソリューション	売上収益	110,678	120,517	9,839	8.9%
	営業利益	17,445	20,742	3,297	18.9%
	営業利益率	15.8%	17.2%	1.4P	—
産業ITソリューション	売上収益	56,655	58,780	2,124	3.8%
	営業利益	7,531	6,711	△819	△10.9%
	営業利益率	13.3%	11.4%	△1.9P	—
IT基盤サービス	売上収益	52,288	57,680	5,392	10.3%
	営業利益	8,894	11,096	2,201	24.8%
	営業利益率	17.0%	19.2%	2.2P	—
調整額	売上収益	△38,272	△41,574	△3,302	—
	営業利益	198	259	60	—
計	売上収益	195,770	210,455	14,685	7.5%
	営業利益	37,246	41,711	4,464	12.0%
	営業利益率	19.0%	19.8%	0.8P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「産業ITソリューション」に含めていたNRI Australia Limited及びその子会社について、セグメントの区分を「金融ITソリューション」に変更しています。前第1四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化する中、生成AIやAIエージェントなどの高度なデジタル技術を活用した企業変革の流れが加速しています。業務プロセスへのAI活用による生産性向上が企業の競争優位性を左右する課題となっており、戦略策定から実装まで支援するコンサルティングサービスに対する期待が高まっています。

当セグメントでは、顧客のビジネス変革や業務プロセス刷新を支援するため、高度化するニーズへの的確な対応に努めています。コンサルティングと最先端のAI実装力を持つITソリューションの連携を更に強化することで新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

当第1四半期累計の売上収益は、国内事業でAIコンサルティング案件の受注が増加したことにより、15,052百万円(前年同期比4.4%増)となりました。一方で、営業利益は、公共案件の受注獲得が遅れたことで稼働率が低下し、2,901百万円(同8.7%減)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

業界再編や異業種からの新規参入、デジタルアセット市場の拡大及び人口減少に伴う国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は構造変化を迎えています。これに伴い、顧客である金融機関においては、経営効率の追求と、AIを実装した次世代ビジネスモデルへの変革ニーズが高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に迅速に対応し、顧客の持続的な成長、IT戦略の実現や新サービス創出を支援しています。AI駆動型開発や金融ビジネスプラットフォームの発展に加え、マイナンバーや社会保障分野におけるソーシャルDX事業の推進及び豪州地域を中心に金融グローバル事業の拡大に努めています。

当第1四半期累計の売上収益は、金融業全般向けで好調で、120,517百万円(前年同期比8.9%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や運用サービスの増加等により収益性が向上し、20,742百万円(同18.9%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるデジタル化の取組みは、既存業務プロセスの効率化や高度化の領域にとらわれず、最先端のデジタル技術の中核に据えたビジネスモデルの変革や創造する領域に拡大しています。

当セグメントは、顧客の競争優位となるコア領域を顧客とともに創出する活動を強化し、既存システムのモダライゼーションから、AI駆動型のシステム構築、さらにはAIを活用した新たなビジネスモデルの創出支援まで総合的に取り組んでいます。また、公共領域のデジタル政策を支える社会インフラの構築・運用の推進に取り組んでいます。

当第1四半期累計の売上収益は、国内事業は流通業等向けで増収となり、58,780百万円(前年同期比3.8%増)となりました。一方、営業利益は、新規案件が立ち上がり過程にあり、利益寄与が限定的であったことから、6,711百万円(同10.9%減)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

近年のシステム開発は、ビジネスの迅速な変化に対応するための開発の高度化に加え、AIをはじめとするデジタル技術の積極的な組み込みが不可欠となっています。クラウド領域においては、マルチクラウドの普及に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で安定的に維持する運用・管理が求められています。また、巧妙化・高度化し続けるサイバー脅威に対しセキュリティ対策の重要性が一段と高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組んでいます。また、DWP(デジタルワークプレイス)ソリューションや拡大するセキュリティニーズに応えるデジタルトラスト基盤の整備を推進しています。

当第1四半期累計の売上収益は、デジタルセキュリティ事業やDWP事業が好調に推移し、57,680百万円(前年同期比10.3%増)となりました。営業利益は、増収効果等により、11,096百万円(同24.8%増)となりました。

(2) 当四半期の連結財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	501,060	444,936	△56,124	△11.2%
非流動資産	458,733	461,453	2,720	0.6%
資産合計	959,794	906,390	△53,403	△5.6%
流動負債	273,021	275,000	1,979	0.7%
非流動負債	248,770	254,189	5,418	2.2%
資本合計	438,002	377,200	△60,802	△13.9%
親会社の所有者に帰属する 持分	433,905	373,424	△60,480	△13.9%
親会社所有者帰属持分比率	45.2%	41.2%	△4.0P	—
有利子負債	204,962	204,402	△559	△0.3%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.47	0.55	0.08	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.05	0.19	0.14	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
信用取引借入金(前連結会計年度末345百万円、当第1四半期末275百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末224百万円、当第1四半期末78百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第1四半期末において、流動資産444,936百万円(前年度末比11.2%減)、非流動資産461,453百万円(同0.6%増)、流動負債275,000百万円(同0.7%増)、非流動負債254,189百万円(同2.2%増)、資本合計377,200百万円(同13.9%減)、資産合計は906,390百万円(同5.6%減)となりました。また、当第1四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.55倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.19倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は57,309百万円減少し88,879百万円、契約資産は8,647百万円増加し74,075百万円、証券取引関連資産は35,224百万円増加し103,424百万円となりました。また、定期預金の減少等により、流動資産におけるその他の金融資産は47,011百万円減少し14,964百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

このほか、証券取引関連負債は34,559百万円増加し100,759百万円、未払法人所得税は17,267百万円減少し9,161百万円となりました。また、配当や自己株式の消却に伴う資本剰余金への振替等により、利益剰余金は88,248百万円減少し265,808百万円となりました。

なお、一部の子会社において証券取引の清算・決済取次業務等に係る債権債務の重要性が高まったことから、前年度末において、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務にそれぞれ含まれていた証券取引関連資産、証券取引関連負債を、当第1四半期末より組み替えて表示しています。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,138	61,698	12,560	25.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,096	36,088	54,185	—
フリー・キャッシュ・フロー	31,041	97,787	66,745	215.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,998	△99,372	△76,373	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,679	△836	△8,515	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,277	131,784	△44,492	△25.2%

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から836百万円減少し131,784百万円となりました。

営業活動による収入は、営業利益の増加等により、前年同期と比べ12,560百万円増加し、61,698百万円となりました。

投資活動による収入は36,088百万円となり、前年同期と比べキャッシュ・フローが54,185百万円大きくなりました。当第1四半期累計の主な収入の内容は、定期預金の払い戻しによるものでした。

財務活動による支出は99,372百万円となり、前年同期と比べ76,373百万円大きくなりました。当第1四半期累計は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出71,056百万円、配当金の支払24,090百万円がありました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,620	131,784
営業債権及びその他の債権	146,189	88,879
契約資産	65,428	74,075
証券取引関連資産	68,200	103,424
その他の金融資産	61,975	14,964
その他の流動資産	26,646	31,808
流動資産合計	501,060	444,936
非流動資産		
有形固定資産	46,748	45,807
使用権資産	28,042	27,078
のれん及び無形資産	201,988	202,545
持分法で会計処理されている投資	11,352	11,018
退職給付に係る資産	81,902	83,381
その他の金融資産	78,897	77,388
繰延税金資産	8,411	8,403
その他の非流動資産	1,389	5,831
非流動資産合計	458,733	461,453
資産合計	959,794	906,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,911	30,939
契約負債	25,691	25,064
社債及び借入金	12,147	11,576
リース負債	10,867	10,090
証券取引関連負債	66,200	100,759
その他の金融負債	33,881	40,921
未払法人所得税	26,428	9,161
引当金	661	717
その他の流動負債	60,231	45,769
流動負債合計	273,021	275,000
非流動負債		
社債及び借入金	192,245	192,471
リース負債	20,869	20,454
その他の金融負債	1,513	1,487
退職給付に係る負債	4,114	4,313
引当金	11,950	12,159
繰延税金負債	16,203	21,455
その他の非流動負債	1,872	1,847
非流動負債合計	248,770	254,189
負債合計	521,791	529,189
資本		
資本金	25,655	25,655
資本剰余金	33,178	32,070
利益剰余金	354,056	265,808
自己株式	△30,966	△7,039
その他の資本の構成要素	51,981	56,929
親会社の所有者に帰属する持分合計	433,905	373,424
非支配持分	4,097	3,775
資本合計	438,002	377,200
負債及び資本合計	959,794	906,390

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上収益	195,770	210,455
売上原価	124,198	131,742
売上総利益	71,571	78,713
販売費及び一般管理費	34,864	37,676
持分法による投資損益	285	325
その他の収益	312	397
その他の費用	58	48
営業利益	37,246	41,711
金融収益	2,008	2,223
金融費用	1,275	1,020
税引前四半期利益	37,978	42,914
法人所得税費用	11,858	13,597
四半期利益	26,120	29,317
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,506	3,601
確定給付制度の再測定	△11	△5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8	△18
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,502	3,577
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	0	—
在外営業活動体の換算差額	△1,046	1,526
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△555	△55
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△8	△107
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,610	1,362
税引後その他の包括利益	△107	4,940
四半期包括利益	26,012	34,257

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,000	29,214
非支配持分	119	102
四半期利益	26,120	29,317
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,893	34,155
非支配持分	119	102
四半期包括利益	26,012	34,257
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.43	51.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.43	51.42

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	25,655	34,274	378,659	△40,096	35,547	434,040	3,918	437,959
四半期利益	—	—	26,000	—	—	26,000	119	26,120
その他の包括利益	—	—	—	—	△107	△107	—	△107
四半期包括利益合計	—	—	26,000	—	△107	25,893	119	26,012
配当金	—	—	△19,451	—	—	△19,451	△415	△19,866
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	720	—	1,696	—	2,416	—	2,416
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	704	—	—	—	704	—	704
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△24	—	24	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,425	△19,475	1,696	24	△16,330	△415	△16,745
2025年6月30日残高	25,655	35,699	385,184	△38,399	35,463	443,603	3,622	447,226

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2026年4月1日残高	25,655	33,178	354,056	△30,966	51,981	433,905	4,097	438,002
四半期利益	—	—	29,214	—	—	29,214	102	29,317
その他の包括利益	—	—	—	—	4,940	4,940	—	4,940
四半期包括利益合計	—	—	29,214	—	4,940	34,155	102	34,257
配当金	—	—	△24,124	—	—	△24,124	△424	△24,549
自己株式の取得	—	△1,056	—	△69,999	—	△71,056	—	△71,056
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△93,926	—	93,926	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	545	—	—	—	545	—	545
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	93,329	△93,329	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△8	—	8	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,107	△117,462	23,927	8	△94,635	△424	△95,060
2026年6月30日残高	25,655	32,070	265,808	△7,039	56,929	373,424	3,775	377,200

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,978	42,914
減価償却費及び償却費	12,207	12,888
減損損失	—	8
固定資産除売却損益(△は益)	44	△4
金融収益	△2,008	△2,223
金融費用	1,275	1,020
持分法による投資損益(△は益)	△285	△325
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	55,601	57,587
契約資産の増減額(△は増加)	△13,477	△8,554
棚卸資産の増減額(△は増加)	△899	△187
前払費用の増減額(△は増加)	△7,137	△4,060
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△9,665	△2,521
契約負債の増減額(△は減少)	1,278	△647
受注損失引当金の増減額(△は減少)	238	△92
未払賞与の増減額(△は減少)	△14,366	△15,638
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,085	△1,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	183	198
その他	11,563	7,331
小計	71,446	86,213
利息及び配当金の受取額	1,926	2,097
利息の支払額	△1,219	△777
法人所得税の支払額	△23,015	△25,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,138	61,698

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,855	△445
定期預金の払戻による収入	2,382	48,440
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△3,552
有形固定資産の売却による収入	4	18
無形資産の取得による支出	△11,724	△8,302
投資の取得による支出	△66	△235
子会社の取得による支出	△4,507	—
子会社の売却による収入	—	214
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	130	—
その他	△347	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,096	36,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	124	△588
長期借入金の返済による支出	△2,861	△426
リース負債の返済による支出	△2,839	△2,786
自己株式の売却による収入	2,416	—
自己株式の取得による支出	△0	△71,056
配当金の支払額	△19,424	△24,090
非支配持分への配当金の支払額	△415	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,998	△99,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,679	△836
現金及び現金同等物の期首残高	168,597	132,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,277	131,784

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結財政状態計算書

一部の子会社において、証券取引の清算・決済取次業務等に係る債権債務の重要性が高まったことから、取引の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度において「営業債権及びその他の債権」「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた一部の債権債務を「証券取引関連資産」「証券取引関連負債」として表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「営業債権及びその他の債権」に含めて表示していた68,200百万円を「証券取引関連資産」として組み替え、「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた66,200百万円を「証券取引関連負債」として組み替えています。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

一部の子会社において、証券取引の清算・決済取次業務等に係る債権債務の重要性が高まったことから、取引の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度において「営業債権及びその他の債権の増減額」「営業債務及びその他の債務の増減額」に含めて表示していた一部の増減額を「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間において「営業債権及びその他の債権の増減額」に含めて表示していた△4,109百万円及び「営業債務及びその他の債務の増減額」に含めて表示していた4,504百万円を「その他」として組み替えています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	13,404	109,443	54,550	17,648	195,047	722	195,770
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,015	1,234	2,104	34,639	38,994	△38,994	—
計	14,420	110,678	56,655	52,288	234,042	△38,272	195,770
営業利益	3,176	17,445	7,531	8,894	37,047	198	37,246
金融収益							2,008
金融費用							1,275
税引前四半期利益							37,978

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリュー ション	産業 I T ソリュー ション	I T 基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	13,838	119,092	56,873	19,874	209,679	776	210,455
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	1,213	1,425	1,906	37,806	42,351	△42,351	—
計	15,052	120,517	58,780	57,680	252,030	△41,574	210,455
営業利益	2,901	20,742	6,711	11,096	41,451	259	41,711
金融収益							2,223
金融費用							1,020
税引前四半期利益							42,914

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものではありません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「産業 I T ソリューション」に含めていたNRI Australia Limited及びその子会社について、セグメントの区分を「金融 I T ソリューション」に変更しています。前第1四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	26,000	29,214
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	26,000	29,214
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	572,306,610	568,130,812
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	572,306,610	568,130,812
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	45.43	51.42
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	45.43	51.42

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間1,667,374株、当第1四半期連結累計期間はありません)。

(重要な後発事象)

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の再導入

当社は、2026年6月19日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)(以下「本プラン」という。)の再導入を決議しました。

1. 本プランの導入目的

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することで、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向けた全社的な取組みを進め、当社の持続的成長を促すとともに、従業員の福利厚生の実現を図ることを目的としています。

2. 本プランの概要

本プランは、NRIグループ社員持株会(以下「持株会」という。)に加入する全ての従業員(連結子会社の従業員を含む。以下同じ。)を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「NRIグループ社員持株会専用信託V2030」(以下「本信託」という。)を設定し、本信託は、持株会が今後2年8か月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われ、信託終了時点で本信託内に当社株式が残存した場合には、当該当社株式が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するために行った借入を保証することになるため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損等相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

3. 本信託の概要

- (1) 名称 : NRIグループ社員持株会専用信託V2030
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者 : 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至る。)
- (5) 信託契約日 : 2026年7月30日
- (6) 信託の期間 : 2026年7月30日～2029年3月13日
- (7) 信託の目的 : 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件 : 受益者確定手続開始日(借入が完済された日等)において生存し、かつ、持株会に加入している者(但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職(その後継続雇用される場合を除く。)、継続雇用制度により雇用された者の継続雇用期間満了による退職、転籍又は役員への就任等によって会員資格を喪失したことにより持株会を退会した者を含む。)を受益者としします。

4. 本信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得株式の総額 : 24,000百万円(上限)
- (3) 株式の取得期間 : 2026年8月4日～2026年9月4日
- (4) 株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け